

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付規程

2020年3月31日

2019年度規程第33号

一部改定 2020年11月26日 2020年度規程第29号

一部改定 2021年4月1日 2020年度規程第70号

一部改定 2021年11月8日 2021年度規程第14号

一部改定 2022年3月7日 2021年度規程第29号

(目的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成14年法律第145号。以下「機構法」という。）第15条第3号の規定に基づき、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「機構」という。）が行う官民による若手研究者発掘支援事業費助成金（以下「助成金」という。）の交付業務の手続き等を定め、もってその業務の適正な処理を図ることを目的とする。

(適用)

第2条 機構が行う助成金の交付は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、機構法、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年経済産業省令第120号）及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書（15度新エネ総第1001004号）に定められたものによるほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第3条 この規程で「助成事業」とは、助成金の交付の対象となった、機構が別途定める「官民による若手研究者発掘支援事業」基本計画に記載する実用化のための研究開発等（以下「研究開発」という。）を行う事業をいう。

2 この規程で「助成事業者」とは、助成事業を実施する、国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関（以下「大学等」という。）をいう。

3 この規程で「研究者等」とは、助成事業の責任者である主任研究者及び助成事業に直接従事する主任研究者以外の研究員（以下「協力研究員」という。）をいう。

4 この規程で「共同研究フェーズ」とは、第1項に規定する基本計画に基づく「共同研究フェーズ」をいい、「マッチングサポートフェーズ」とは、第1項に規定する基本計画に基づく「マッチングサポートフェーズ」をいう。

(交付の対象)

第4条 機構は、次の各号の要件を満たし、第3条第1項に定める研究開発を行う助成事業者に対し、当該研究開発に必要な費用の一部を助成する。ただし、第27条に定める事項に該当する者が行う事業に対しては、本助成金の交付対象としない。

- 一 研究開発を的確に遂行するに足る技術的能力を持った研究者等を有すること。
 - 二 研究者等が助成事業の開始年度（助成事業者が様式第1の交付申請書を提出した日の属する会計年度をいう。以下同じ。）の4月1日時点において45歳未満であること。
 - 三 主任研究者が助成事業の開始年度の4月1日時点又は第11条第1項第四号の規定に基づき主任研究者を変更する場合は様式第6による計画変更承認申請書提出日時点において、博士号の学位の取得者であること。
 - 四 協力研究員が助成事業の開始年度の4月1日時点又は助成事業者が機構に対して行う様式第6による計画変更承認申請書提出日時点若しくは様式第7による計画変更届出書に記載の変更期日の時点において、大学等に在籍する研究者又は学生であって、所属部署等の長が研究開発能力を有すると認めた者であること。
- 2 マッチングサポートフェーズから共同研究フェーズに移行する助成事業であって、マッチングサポートフェーズにおいて主任研究者又は協力研究員であった者が引き続き助成事業に従事しようとする場合は、前項第二号から第四号までの「助成事業の開始年度」を「マッチングサポートフェーズの開始年度」と読み替えるものとする。

（交付に係る選定の基準）

第5条 機構は、助成事業者の選定に当たっては、次に掲げる事項を基準として行う。

- 一 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- 二 実用化に対する具体的な計画を有し、その実施に必要な能力を有すること。
- 三 当該助成事業が産業界から期待される基礎又は応用研究を行うものであること。
- 四 当該研究者等が、産業界に対して助成事業による成果の実用化に向けた具体的な提案等を行う能力を有すること。
- 五 当該助成事業による成果が、産業に応用されることが見込まれること。

（助成対象費用等）

第6条 助成の対象となる費用（以下「助成対象費用」という。）は、第4条に規定する研究開発に必要な費用のうち、別記に掲げるものの範囲とする。

- 2 助成金の額は、助成対象費用の総額に別途定める補助率を乗じた金額以内又は別途定める助成対象費用の金額以内とする。
- 3 助成事業の期間が機構の会計年度を超える交付決定（以下「複数年度交付決定」という。）の場合は、機構の会計年度毎に助成金の額の上限（以下「年度限度額」という。）を定める。

（交付の申請）

第7条 機構は、助成金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）に対し、様式第1による助成金交付申請書（以下「交付申請書」という。）を機構が別に定める期

日までに提出させるものとする。

- 2 機構は、申請者が前項の助成金の交付の申請をするに当たって、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（助成対象費用に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して行わせるものとする。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付の決定等）

第 8 条 機構は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、その内容について審査を行うものとする。

- 2 機構は、前項の審査の結果、助成金を交付すべきものと認めたときは、様式第 2 による交付決定通知書により申請者に通知するものとする。
- 3 前項の場合において、機構は、助成金の適正な交付を行うために必要があるときは、助成金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて助成金の交付の決定をすることができるものとする。
- 4 機構は、第 2 項又は前項による交付の決定を行うに当たっては、前条第 2 項により助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して行うものとする。
- 5 機構は、前条第 2 項ただし書による交付の申請がなされたものについては、助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、助成金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。
- 6 機構は、助成金の交付が適当でないとき、その旨を申請者に通知するものとする。

（交付に当たっての条件）

第 9 条 機構は、助成金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

- 一 第 4 条で規定する交付の対象であること。
- 二 助成事業者は、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって助成事業を行うべきこと。
- 三 助成事業者は、助成事業の内容の変更（軽微なものを除く。）、主任研究者の助成事業者以外の大学等への異動等をしようとするときは、あらかじめ機構の承認を受けるべきこと。
- 四 助成事業者は、助成事業を中止し、又は廃止しようとするときは、機構の承認を受けるべきこと。
- 五 助成事業者は、助成事業を遂行するための契約をするときは、助成事業の運営上一般の競争に付すことが著しく困難又は不相当である場合を除き、一般の競争に付すべ

きこと。

- 六 助成事業者は、助成事業の経理について助成事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を助成事業の完了した日（助成事業の廃止の承認を受けたときは、その承認のあった日）の属する会計年度の終了後5年間保存しておくべきこと。
- 七 助成事業者は、助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は助成事業の遂行が困難となった場合においては、様式第3による事故報告書を速やかに機構に提出し、その指示を受けるべきこと。
- 八 助成事業者は、機構が必要と認めて指示したときは、助成事業の実施の状況に関し、実施状況報告書を速やかに提出すべきこと。
- 九 助成事業者は、助成事業が完了するときは、完了の日の翌日から起算して61日以内（助成事業の廃止の承認を受けたときは、その承認のあった日まで）に、又は助成事業が完了せずに機構の会計年度が終了するときは、翌会計年度の5月31日までに、様式第4による実績報告書を機構に提出すべきこと。
- 十 助成事業者は、機構が、助成事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は実地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応ずべきこと。
- 十一 助成事業者は、機構が事実確認の必要があると認めるときは、取引先に対し、参考となるべき報告及び資料の提出について協力を求めるべきこと。
- 十二 助成事業者は、機構が助成事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る助成事業の実績が助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、機構の指示に従うべきこと。
- 十三 助成事業者は、機構が第19条第2項の規定により助成金の全部又は一部の返還を請求したときは、機構が指定する期日までに返還すべきこと。
- 十四 助成事業者は、第19条第1項の規定により助成金の返還請求の通知を受けたときは、助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を加えて返還すべきこと。ただし、第18条第1項第九号の規定による場合はこの限りではない。
- 十五 助成事業者は、返還すべき助成金を期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を納付すべきこと。
- 十六 助成事業者は、助成事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産若しくは成果（以下「取得財産等」という。）のうち、第16条第1項により処分（助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとする）を制限されたものについては、善良な管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ機構の承認を受けるべきこと。
- 十七 助成事業者は、処分を制限された取得財産等の処分により収入が生じたときは、機構の請求に応じ、その収入の一部を納付すべきこと。
- 十八 助成事業者は、助成金の交付の決定内容又はこれに付した条件に不服がある場合

において、申請の取下げをしようとするときは、交付の決定の通知を受けた日から 20 日以内に、様式第 5 による助成金交付申請取下げ届出書を機構に提出することにより行うべきこと。

十九 助成事業者は、助成事業の完了した日の属する会計年度の翌年度以降 5 年間、様式第 19 による当該助成事業に係る実用化状況報告書を機構に提出し、助成事業の成果の学術誌等での発表、助成事業に基づく発明、考案等に関して、産業財産権等の出願又は取得及びそれらを譲渡し若しくは実施権の設定、企業等との連携状況及び実用化の状況について報告するとともに、収益が生じたときは、機構の請求に応じ、交付された助成金の額を上限として、その収益の一部を機構に納付すべきこと。

二十 助成事業者は、助成事業で得られた成果を発表又は公開する場合、事前に機構に対し別途定める方法により報告すること。また、発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、機構の事業の結果得られたものであることを明示すること。

二十一 助成事業者は、機構が助成事業年度に実施する助成事業の評価に協力し、かつ、その結果に基づく機構の判断に従うこと。

二十二 助成事業者は、助成事業年度の終了後 5 年間、機構が実施する事後評価、追跡調査・評価、産業財産権等の取得状況及び事業化状況調査（以下「評価・調査等」という。）に協力すること。ただし、機構が必要があると認めるときは、事後評価を助成事業完了前に行うこととする。（なお、助成事業年度の終了後 5 年度目の状況によっては、助成事業者の合意を得た上で、評価・調査等の期間を延長することがある。）

二十三 助成事業者は、人件費の算定に当たっては、原則として助成事業者が当該研究者等に支払った給与、諸手当及び法定福利費（健康保険料及び雇用保険料等の雇用主負担分）に基づき算定すること。ただし、機構が別の方法を指示したときは、その指示に従うこと。

二十四 助成事業者は、この規程に規定する様式の提出を、主任研究者に委任することができる。ただし、様式第 1、様式第 4、様式第 5、様式第 6（助成金の額等、助成期間及び主任研究者の変更に関するもの）及び様式第 8 を除く。

二十五 助成事業者は、当該助成事業の成果について、第三者への不正な流出を防止するため、従業員等との間で退職後の取決めを含めた秘密保持契約を締結するなど、必要な措置をとるよう努めるとともに、不正に第三者への成果の流出があった場合には、遅滞なく機構に報告し、不正行為者に対し法的措置を講ずるなど、適切に対処すること。

二十六 複数年度交付決定の場合、日本国政府の予算又は方針の変更等により本交付決定内容の変更を行う必要が生じたときは、助成事業者は、機構の指示に従うべきこと。

二十七 助成事業者は、機構が提供する電子情報処理組織を用いて申請及び届出等を行う場合は、別途定めるところによるものとする。ただし、この規程に定める様式を用いて提出することを妨げない。

二十八 助成事業者は、助成事業に従事した者が、助成事業に関して研究活動の不正行為（研究成果の中に示されたデータや研究結果等をねつ造、改ざん及び盗用する行為をいう。以下、同じ。）を行った疑いがあると認められる場合は、調査を実施し、その

結果を文書で機構に報告すること。(この場合、助成事業者は、経済産業省「研究活動の不正行為への対応に関する指針」(平成19年12月26日制定)に基づき調査を行うこと。)

二十九 助成事業者は、経済産業省「公的研究費の不正な使用等への対応に関する指針」(平成20年12月3日制定)に基づき不正な使用等(研究資金の他の用途への使用又は本規程の内容若しくはこれらに付した条件に違反して使用する行為及び偽りその他不正の手段により研究資金を受給する行為。以下同じ。)の十分な抑止機能を備えた体制整備等に努めること。

三十 助成事業者は、第8条第2項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を、機構の承認を得ずに第三者に譲渡し、又は承継しないこと。

三十一 交付決定を受けた助成事業の期間にかかわらず、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第35条の5の規定に基づき、機構の中長期計画における最終年度の翌年度以降の期間に係る助成事業内容の効力は、機構の次期中長期計画が、経済産業大臣の認可を受けることを条件として生ずるものとする。

三十二 助成事業者は、第7条第1項の規定に基づき共同研究フェーズの交付申請書を提出するときは、主任研究者及び当該共同研究等を行う民間企業の双方が署名した「官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請についての合意書」を添付すべきこと。

2 機構は、助成金の適正な交付を行うために必要があるときは、前項各号に定める事項のほか、第8条第2項に規定する交付決定通知書において、別途条件を定めることができる。

(申請の取下げ)

第10条 機構は、助成金の交付の決定の通知を受けた者から前条により付された条件のうち同条第1項第十九号に基づき取下げの届出があったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定はなかったものとみなして措置するものとする。

(助成事業の内容の変更)

第11条 機構は、助成事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、様式第6による計画変更承認申請書を提出させ、あらかじめ承認を受けさせるものとする。ただし、次の各号のいずれにも該当しない軽微な変更の場合については、様式第7による計画変更届出書を提出させるものとする。

一 助成事業の実施方法等主要な内容を変更しようとするとき。

二 助成金の額等を変更しようとするとき。

三 助成事業の期間を変更しようとするとき。

四 主任研究者を変更しようとするとき。

2 機構は、前項に基づく計画変更承認申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該助成事

業者に速やかに通知するものとする。

3 第8条及び第9条の規定は、前項の通知をする場合に準用する。

(助成事業の承継)

第12条 機構は、助成事業者について相続、法人の合併若しくは分割又は主任研究者の助成事業者以外の大学等への異動等により助成事業を行う助成事業者が変更される場合において、その変更により事業を承継する大学等（以下「承継事業者」という。）が当該助成事業を継続して実施しようとするときは、様式第8-1による承継承認申請書をあらかじめ機構に提出させ、承継事業者が助成金の交付に係る変更前の助成事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

2 機構は、前項の承認をしたときは、その旨を、速やかに承継事業者に通知するものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、承継事業者が承継を予定する日までに設立されない場合、機構は、助成事業者に様式第8-2による承継承認申請書をあらかじめ提出させるものとする。

4 機構は、前項の申請書を受理したときは、承継事業者が設立されたときに承継事業者が様式第8-1による承継承認申請書を提出させること等を条件に、承継事業者が助成金の交付に関する変更前の助成事業を行う助成事業者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

(助成金の額の確定)

第13条 機構は、助成事業が完了し、助成事業者から実績報告書を受理したときは、その内容の審査及び必要に応じて行う実地調査等により、その報告に係る助成事業の実績が助成金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、様式第9による確定通知書によって当該助成事業者に通知するものとする。

(助成金の支払)

第14条 機構は、前条の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に、助成事業者に対し、助成金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、概算払をすることができる。

2 機構は、助成事業者が助成金の支払を請求しようとするときは、様式第10-1による助成金概算払請求書又は様式第11による助成金精算払請求書を提出させるものとする。

(財産の管理等)

第15条 助成事業者は、当該助成事業による取得財産等について、助成事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、助成金の交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

2 助成事業者は、処分を制限された取得財産等について機構が指示する標示票を貼付し、管理台帳を備えて管理しなければならない。

- 3 助成事業者は、処分を制限された取得財産等を処分することにより、収入があったときは様式第 12 による収入金報告書を機構に提出し、機構の請求に応じその収入の一部を機構に納付しなければならない。
- 4 助成事業者は、助成事業が完了するときは、完了の日の翌日から起算して 61 日以内（助成事業の廃止の承認を受けたときは、その承認のあった日まで）に、又は助成事業が完了せずに機構の会計年度が終了するときは、翌会計年度の 5 月 31 日までに、様式第 13 による取得財産等管理明細表を実績報告書に添付して機構に提出しなければならない。

（財産の処分制限）

- 第 16 条 助成事業者の取得財産等のうち処分を制限する財産は、取得価額又は効用の増加価額が単価 50 万円以上の機械及び重要な器具その他の財産とする。
- 2 取得財産等の処分を制限する期間は、昭和 53 年通商産業省告示第 360 号を準用する。
 - 3 助成事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、様式第 14 による財産処分承認申請書を機構に提出し、あらかじめその承認を受けなければならない。
 - 4 助成事業者は、第 2 項の規定により定められた期間を経過した取得財産等を処分することにより得られた収入については、前条第 3 項の規定は適用しない。

（中止又は廃止の承認）

- 第 17 条 機構は、助成事業者がその責めに帰さない事由により当該助成事業の全部又は一部を中止し、若しくは廃止しようとするときは、その承認を受けさせるものとする。
- 2 機構は、助成事業者が前項の承認を受けようとするときは、様式第 6 に準じた中止（廃止）承認申請書をあらかじめ提出させ、これを審査し、当該申請に係る中止又は廃止がやむを得ないと認めてこれを承認したときは、様式第 15 により速やかに当該助成事業者へ通知するものとする。
 - 3 第 13 条の規定は、機構が第 1 項の承認をした場合に準用する。

（交付決定の取消）

- 第 18 条 機構は、次の各号のいずれかに該当するときは、第 8 条の規定による交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 一 助成事業者が、助成金を助成事業以外の用途に使用したとき。
 - 二 助成事業者が、第 8 条の規定による交付の決定の内容に違反したとき。
 - 三 助成事業者が、第 9 条の規定により付された条件に違反したとき。
 - 四 助成事業者が、その他法令等に違反したとき。
 - 五 助成事業者が、機構との助成事業等に関して不正又は虚偽の報告等をしたとき。
 - 六 助成事業に従事した者が、助成事業に関して研究活動の不正行為を行った者、関与した者又は責任を負う者として認定されたとき。
 - 七 助成事業に従事した者が、助成事業に関して公的研究費の不正な使用等があったと認定されたとき。

- 八 助成事業者が、第 27 条の規定の誓約違反したとき。
- 九 天災地変その他助成金等の交付の決定後に生じた事情の変更により助成事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。
- 2 前項第 1 号から第 8 号に掲げるものについては、第 13 条の規定に基づく助成金の額の確定があった後においても適用するものとする。
- 3 機構は、第 1 項に基づく取消をしたときは、様式第 15 に準じた様式により速やかに助成事業者へ通知するものとする。

(助成金の返還等)

- 第 19 条 機構は、前条の規定に基づき助成金の交付の決定を取り消した場合において、助成事業の当該取消に係る部分に関し、既に助成金が支払われているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。
- 2 機構は、第 13 条の規定に基づき額の確定をした場合（第 17 条第 3 項において準用する場合を含む。）において、既にその額を超える助成金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の助成金の返還を請求するものとする。
 - 3 機構は、前 2 項に基づき助成金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに助成事業者へ通知するものとする。
 - 一 返還すべき助成金の額
 - 二 加算金及び延滞金に関する事項
 - 三 納期日
 - 4 機構は、第 1 項又は第 2 項の規定に基づき助成金の返還を請求したときは、必要に応じて様式第 16 又は様式第 17 により報告させるものとする。
 - 5 機構は、助成事業者が、返還すべき助成金を第 3 項第 3 号に規定する納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴収するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う助成金の返還)

- 第 20 条 助成事業者は、助成事業完了後、又は複数年度交付決定においては機構の会計年度終了後に、消費税及び地方消費税の申告により助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第 18 により速やかに機構へ報告しなければならない。
- 2 機構は、第 8 条第 5 項の規定による交付の決定をした場合であって、前項の報告があったときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を請求するものとする。
 - 3 前条第 3 項及び第 5 項の規定は、前項の返還を請求する場合に準用する。

(加算金の計算)

- 第 21 条 機構は、助成金が 2 回以上に分けて交付されている場合における加算金の計算については、返還を請求した額に相当する助成金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を請求した額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を請求した

額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとして行うものとする。

- 2 機構は、加算金を徴収する場合において、助成事業者の納付した金額が返還を請求した助成金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した助成金の額に充てるものとする。

(延滞金の計算)

第 22 条 機構は、延滞金を徴収する場合において、返還を請求した助成金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

- 2 前条第 2 項の規定は、延滞金を徴収する場合に準用する。

(成果の普及及び実用化への努力)

第 23 条 機構及び助成事業者は、助成事業による成果が生じたときはその成果の普及及び実用化により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとする。

- 2 助成事業者は、研究成果が実用化、事業化・製品化される場合については、事前に機構に対し報告するものとする。また、研究成果を学会又は学術雑誌等で発表する場合及び研究成果の実用化、事業化・製品化について発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、機構の事業の結果得られた成果を活用していることを明示するものとする。

(実用化等の報告)

第 24 条 機構は、助成事業者に助成事業の完了年度の翌年度以降 5 年間、当該助成事業に係る過去 1 年間の成果の学術誌等での発表、助成事業に基づく発明、考案等に関して、産業財産権等の出願又は取得及びそれらを譲渡し若しくは実施権の設定、企業等との連携状況及び実用化の状況について、様式第 19 による実用化状況報告書を提出させるものとする。

- 2 前項に定める報告書は、助成事業者の毎会計年度決算確定後 20 日以内に提出させるものとする。

(収益納付)

第 25 条 機構は、前条の報告書により、助成事業者に相当の収益が生じたと認めたときは、助成事業者に対して交付した助成金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることができる。

- 2 前項の規定により納付を命ずることができる額の合計は、助成金の確定額の合計額を上限とする。
- 3 収益納付すべき期間は、助成事業の完了年度の翌年度以降 5 年間とする。

(評価の実施等)

第 26 条 機構は、助成事業の期間中に助成事業に係る評価を行うものとする。

- 2 機構は、前項の規定による評価の結果に基づき、助成事業の継続若しくは延長又は終了を決定し、助成事業者はその内容を通知するものとする。
- 3 機構は、前項の決定において、継続又は延長の通知をする場合においては、条件を付すことができるものとする。
- 4 助成事業者は、第 2 項の規定により継続又は延長の決定の通知を受けたときは、様式第 6 による計画変更承認申請書を提出することができるものとする。

(暴力団排除に関する誓約)

第 27 条 助成事業者は、助成金の交付の申請をするに当たって、また、助成事業の実施期間内及び完了後においては、次に掲げる事項のいずれにも該当しないことを確認しなければならない。

- 一 法人等（法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 前項については、助成金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(その他必要な事項)

第 28 条 この規程に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、機構が別にこれを定める。

附 則

この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2020 年 11 月 26 日 2020 年度規程第 29 号）

この規程は、2020 年 11 月 26 日から施行する。

附 則（2021 年 4 月 1 日 2020 年度規程第 70 号）

この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（2021 年 11 月 8 日 2021 年度規程第 14 号）

この規程は、2021 年 11 月 8 日から施行する。

附 則（2022 年 3 月 7 日 2021 年度規程第 29 号）

1. この規程は、2022 年 3 月 31 日から施行する。
2. ただし、第 9 条第 1 項第九号及び第 15 条第 4 項の改正規定は、その完了日が機構の 2022 年度以降に属する助成事業について適用し、その完了日が機構の 2021 年度に属する助成事業については、なお従前の例による。

(別記)

助成対象費用（内容）＜大学他＞

項 目			
大項目	中項目	小項目	内 容
I 直 接 経 費	1. 物品費	(1) 設備備品費	①助成事業の実施に必要な単体で機能する物品で、機械装置、工具器具備品、製造又は改良並びにその据付等に要する経費 ②助成事業の実施に直接必要な装置等の価値を高め、又は耐久性を増す場合の経費（改造費）
		(2) 消耗品費	①助成事業の実施に直接要した資材、部品、消耗品等の購入に要した経費 ②助成事業の実施に直接必要な図書資料購入費
I 直 接 経 費	2. 人件費・謝金	(1) 人件費	①研究員費－助成事業に直接従事した者の人件費で主体的研究を担当する研究者等の経費 ※交付規程第3条第3項に規定する研究者等。 ②補助員費－助成事業に直接従事したアルバイト、パート等の経費
		(2) 謝金	①助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の交換及び検討等に要する役務経費
I 直 接 経 費	3. 旅費	(1) 旅費	①助成事業を実施するため特に必要とした研究者等及び補助員の旅費、滞在費、交通費であって、助成事業者の旅費規程等により算定された経費 ②登録委員、外部有識者、外部専門家が、助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の収集のために国内、海外調査に要した経費で旅費、滞在費、交通費
	4. その他	(1) 外注費	①助成事業の実施に直接必要な装置の製作、データの分析及びソフトウェア、設計等の請負外注に係る経費 ②助成事業の実施に直接必要な法定点検、定期点検及び日常メンテナンス等に要した経費（工事を伴わないものとする。） ③助成事業の実施に直接必要な装置等の原状回復に要した経費（移設費、解体費を含む） ④助成事業の実施に直接必要な業務請負に要した経費
I 直 接 経 費		(2) 印刷製本費	①助成事業の実施に直接必要な資料等の印刷・製本に要した経費
		(3) 会議費	①助成事業の実施に直接必要な会議の開催に要した経費。ただし、助成事業者の研究者等のみによる会議、会合に要した経費は除く。
I 直 接 経 費		(4) 通信運搬費	①助成事業の実施に直接必要な通信・電話料 ②助成事業の実施に直接必要な送付（運搬費を含む）に要した経費
		(5) 光熱水料	①助成事業の実施に直接使用するプラント及び機械装置等の運転等に要した電気、ガス及び水道等の経費
I 直 接 経 費		(6) その他（諸経費）	①上記のほか、助成事業の実施に直接必要な学会等参加費・論文投稿料、借料、キャンセル料、施設使用料等
	II 間 接 経 費		上記経費を除く助成事業の実施に伴う研究現場での管理等に必要な経費 1) 間接経費の算定は、直接経費総額（I）に間接経費率を乗じて行うことを原則とする。 2) 間接経費率は、原則 30%とするが、この率を下回る率を用いるときは、その率とする。ただし、2021 年度以前に事業を開始した助成事業については、3) のとおりとする。 3) 間接経費率は、原則 15%とするが、この率を下回る率を用いるときは、その率とする。ただし、助成事業に直接従事する研究者等又はその研究者等が所属する研究室等に対し、当該研究者等が必要とする間接経費の配分を行う場合には、様式第 1（添付資料 4）により、前記の間接経費率に 15%を加算することができる。この率を下回る率を用いるときは、その率とする。

※助成対象費用（内容）＜大学他＞は、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学及び高等専門学校に適用する。

助成対象費用（内容）＜国立研究開発法人他＞

項 目			
大項目	中項目	小項目	内 容
I 直 接 経 費	1. 備品費		①助成事業の実施に必要な機械装置、その他備品の購入経費
	2. 消耗品費		①助成事業の実施に直接要した資材、部品、消耗品等の購入に要した経費
	3. 人件費	(1) 研究員費	①助成事業に直接従事した者の人件費で主体的研究を担当する研究者等の経費 ※交付規程第3条第3項に規定する研究者等。
		(2) 補助員費	①助成事業に直接従事したアルバイト、パート等の経費
	4. 光熱水費		①助成事業の実施に直接使用するプラント及び機械装置等の運転等に要した電気、ガス及び水道等の経費
	5. 旅費		①助成事業を実施するため特に必要とした研究者等及び補助員の旅費、滞在費、交通費であって、助成事業者の旅費規程等により算定された経費
			②研究者等以外の者に、助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の収集のための国内、海外調査に要した経費で旅費、滞在費、交通費、委員等旅費
	6. その他	(1) 外注費	①助成事業の実施に直接必要な装置の作製、データの分析及びソフトウェア、設計等の請負外注に係る経費
		(2) 会議費	①助成事業の実施に直接必要な会議の開催に要した経費。ただし、助成事業者の研究者等のみによる会議、会合に要した経費は除く。
		(3) 謝金	①助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の交換及び検討等に要する役務経費
		(4) 通信費	①助成事業の実施に直接必要な通信・電話料
(5) 借料		①助成事業の実施に直接必要な現場事務所賃借料、車両借上費等、助成事業者又は第三者所有の実験装置、測定機器その他の設備、備品及び電子計算機の使用（助成事業者の規定等に定める単価又は外注による場合の契約単価とする。）等に要した経費	
(6) 図書資料費		①助成事業の実施に直接必要な図書資料購入費	
(7) 通訳費・翻訳費		①助成事業の実施に直接必要な海外出張等における通訳雇用に要した経費及び翻訳費	
(8) 運送費		①助成事業の実施に直接必要な送付（運搬費を含む）に要した経費	
(9) 保守・改造・修理費		①保守・改造・修理費 保守費とは、法定点検、定期点検及び日常のメンテナンス等に要した経費をいい、工事を伴わないものをいう。 改造費とは、次のような経費をいう。装置等の価値を高め又は耐久性を増す場合の経費 修理費とは、次のような経費をいう。装置等の原状回復に要した経費（移設費、解体費を含む）	
(10) 学会参加費・論文投稿料		①助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の交換のための学会等への参加費（学会等に参加するための旅費は除く。）及び成果に関する論文投稿に係る経費	
(11) キャンセル料	①助成事業の実施に必要な旅費等のキャンセル料（やむを得ない事情からキャンセル料が認められる場合のみ）		
II 間 接 経 費			上記経費を除く助成事業の実施に伴う研究現場での管理等に必要な経費 1) 間接経費の算定は、直接経費総額（I）に間接経費率を乗じて行うことを原則とする。 2) 間接経費率は、原則 30%とするが、この率を下回る率を用いるときは、その率とする。ただし、2021 年度以前に事業を開始した助成事業については、3)のとおりとする。 3) 間接経費率は、原則 10%とするが、この率を下回る率を用いるときは、その率とする。ただし、助成事業に直接従事する研究者等又はその研究者等が所属する研究室等に対し、当該研究者等が必要とする間接経費の配分を行う場合には、様式第 1（添付資料 4）により、前記の間接経費率に 10%を加算することができる。

※助成対象費用（内容）＜国立研究開発法人他＞は、国公立研究機関、国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法

人及びこれらに準ずる機関に適用する。